

国連食料システムサミット2年後フォローアップ会合：
国連事務総長による食料システム変革加速のための行動要請
人と地球のための食料システムを<概要>
(Secretary-General's Call to Action for accelerated Food Systems Transformation (FST)
Making food systems work for people and planet)

2021年9月、食料システムサミットに数万人の人々が集い、その2年後の2023年7月、ローマで開催された国連食料システム2年後フォローアップ会合に集まった。本会合は、2030アジェンダとその持続可能な開発目標（SDG）を達成するための推進力として、既存のコミットメントを評価し、SDG2の飢餓ゼロに向けた世界的な行動を加速するために、国連事務総長が主催し、イタリア政府がホストしたものである。

飢餓と食料不安に直面している人々の数はパンデミック、紛争、気候変動、不平等の拡大によって悪化し、2015年以降上昇。2022年には58カ国の2億5800万人が深刻な食料不安に直面し、2021年と比較して34%増加。今後この傾向が継続されれば、2030年には、5億7500万人が極度の貧困状態になり、世界の7%にあたる約6億人が飢餓に苦しむと予測。これは2015年と同じ割合であり、SDG2の進展は見られず。さらに、現在の食料システムは環境汚染や気候変動の原因となっている。

2021年以降、各国は、食料システム変革に向かって努力し続けている。国連食料システムサミット2年後フォローアップ会合において、各国は課題に対応するために今何をすべきか、特に緊急に対応が必要であるものは何かを特定し、以下のメッセージを得た。

- 全ての人へのSDGs及び食料の権利を組み合わせた食料システムへの野心は高い。
- なすべきことは多くあるが、目に見える進展がある。
- 食料システムの可能性を達成するためには、協調的で緊急な行動が必要。

政府、国際金融機関、農業団体、企業、市民社会、科学機関、若者、先住民農家、メディアの指導者に、将来の食料システムのため、以下6つの優先分野について、協調的な行動をとることを求める。

- 持続可能な開発、人々の生活、栄養と健康、経済成長、気候変動対策及び自然のために、そして収穫後の損失に対処し、誰一人取り残さないために、すべての国家政策への食料システム戦略の組み込み。
- 短期・長期を組み合わせた、社会全体のアプローチのための、全セクターと利害関係者を巻き込む食料システムガバナンスの確立。
- 科学、経験、専門知識とのより強固なつながりを含む、研究、データ、イノベーション、技術能力への投資。
- 知識の共有、セクター横断的計画、マルチステークホルダー連携、文脈・地域に沿った行動、

より強力で多様な生産、相互の説明責任を伴った、地域レベルでの女性、若者、先住民を含むインクルーシブな参加型デザイン・実施の深化。

- 食料システムの持続可能性の形成及び説明責任メカニズムの確立・強化のために、企業を食料システムの主要な担い手と認識し、官民パートナーシップ等を通じ、企業の関与の強化を促進。
- 短期および長期の譲許的金融、投資、予算支援、債務再編へのアクセスの確保。

緊急支援としては、国連通貨基金、世界銀行、国際金融機関と協力して、特に飢餓が世界平均の2倍であるアフリカ諸国に緊急の支援と社会的保護を提供するために、最低 150 億ドルの即時投資を利用可能にすべきである。貿易障壁、有害な補助金、輸出制限は回避されるべきである。買いためと投機的行動に対処し、市場の開放性、透明性及び完全性を確保し、サプライチェーンの強靱性を確保すべき。

食料システムの変革は、気候行動対策として自国が決定する貢献（NDC）と国家適応計画（NAP）とも整合させる必要がある。気候変動と生態系サービスの損失への対応、農業システムの強靱性の構築及び天然資源に依存する食料生産者の脆弱性を軽減するための投資を優先事項とするべきである。

SDGs やパリ協定に沿って、食料の移行やその他の持続可能な開発の移行を支援する多くの国際的なイニシアティブが進行中である。しかし、いっそうの一貫性と協力により、国レベルの関与の重複と負担を減らす必要がある。

（了）